海外日本語教育レポート 第7回

アイルランド言語研究所日本語教材開発担当　ウルスラ・ツィママン

このコーナーでは、海外の日本語教育について広く情報を交換したり、お互いの交流をはかるために、各地域の新しい試みやコース運営などについて、関係者の方々に具体的に紹介していただきます。

中等教育で日本語学習者急増中

—アイルランド政府の取組み—

1. はじめに

アイルランドの中等教育機関※1では、ここ数年、日本語を学ぶ生徒の数が急激に増えています。2000年９月にはわずか７校149名でしたが、４年後の2004年にはアイルランド全域で57校1,730名もの生徒が日本語を履修するようになりました。この劇的な変化は、アイルランド政府教育科学省によって始められたランゲージ・イニシアティブ（Post Primary Languages Initiative：以下、イニシアティブ）という５ヵ年計画の成果といえます。このプロジェクトは、アイルランド国家開発計画（National Development Plan）に基づいた500万アイリッシュ・ポンド（約640万ユーロ）の予算措置を受け、2000年９月に開始されました。その目的は中等教育機関における外国語教育の多様化と拡大を推進するというもので、これまであまり学習されていなかった４つの言語（日本語、イタリア語、スペイン語およびロシア語）が、学習推奨外国語として選ばれたのです。

2. イニシアティブの経緯

＜フランス語とドイツ語の独占状態＞

アイルランドでは、大多数の国民が第二公用語である英語を日常語とし、学校での授業もほとんどが英語で行われるため、初等教育レベルでは第一公用語であるアイルランド語（ゲール語）の学習が義務付けられています。中等教育レベルになると、アイルランド語の他に外国語を一つ学ぶことが生徒達に課せられます。イニシアティブが始まる以前は、中等教育レベルで履修されている外国語ではフランス語が圧倒的に多く、次いでドイツ語という順でした。1999年度に「中学修了資格（Junior Certificate：以下、JC）」※2試験を受けた生徒約180,000人のうち、73%はフランス語、26%がドイツ語、４%がスペイン語そしてイタリア語の受験者は１%以下でした。「高校修了資格（Leaving Certificate：以下、LC）」※3試験でも同様の傾向が見られ、115,181人の受験者のうち、64%はフランス語、18%がドイツ語、３%がスペイン語、そして１%以下がイタリア語でした。

＜イニシアティブの学習推奨外国語＞

イニシアティブが始まる以前から、スペイン語とイタリア語は少数の学校で教えられていましたが、その数は減り続けていました。イニシアティブの狙いの一つは、これら少数派の外国語教育の衰退を押しとどめ、学習環境を強化することでした。さらにヨーロッパの外に目を向ける必要性を考慮して、初の非ヨーロッパ言語である日本語が加えられました。日本語は、日本とアイルランドの貿易関係の重要性や、アジアの言語・文化への窓口としての役割が期待されています。ロシア語は、2001年から学習推奨外国語に加わりました。こちらも、経済成長を続けるロシアとの関係強化や、東欧諸国の言語や文化への窓口として位置付けられています。

＜イニシアティブの戦略＞

5ヵ年計画の目標は、学習推奨外国語を、特別科目ではなく、中等教育の一般カリキュラムに組み込むことです。そのために以下の3つの戦略を並行して進めることになりました。それは、「学校に対する支援」「日本語教師の育成」「教材開発と教材資料センターの設置」です。

まず「学校に対する支援」としては、日本語教育の導入を希望する各学校に対して（a）教材購入費として635ユーロを支給し、（b）日本語教師の派遣を行うこととしました。このため、イニシアティブは、日本人教師3名を雇用し、各学校に派遣して教える「日本語開発員（Japanese Development Officers：以下、JDO）としました。その後もJDOの数を少しずつ増やしてきています。他には、イニシアティブが始まる以前から、大学教育やJETプログラムを通じて得た日本に関する知識を、日本語以外の担当科目や課外授業の中で教えていた教師達も支援するようにしました。

次に「日本語教師の育成」ですが、まだ公式な教師育成プログラムがないため、イニシアティブは年2回の教師向けワークショップを開催し、日本語を教えたい教師の日本語能力向上や、十分な日本語の知識を持ちながらアイルランドの教育システムで正式な指導経験がない人材を教師として育成する努力を行っています。また、国際交流基金が提供する日本語教師のための様々なプログラムも利用しています。

「教材開発と教材資料センターの設置」については、イニシアティブは、教材開発用員として職員やデザイナーを雇用し、アイルランド独自の教材作成に取り組んでいます。また、小規模ですが、教師や生徒が利用できる教材資料センターを、「アイルランド言語研究所（Linguistics Institute of Ireland: アイルランド語でInstituid Teangeolaichta Eireann: 以下、ITE）」の中に立ち上げました。このセンターの資料の一部は、国際交流基金の図書寄贈プログラムによって入手したものです。

3. イニシアティブにおける日本語学習者

＜大半は「移行学年」で履修＞

中等教育機関で日本語を選択する生徒の大半は、「移行学年（Transition Year）」で学んでいます。移行学年は、JC試験後の1年間、生徒が自由に学んだり活動したりできる期間のことです。ここでの学習は、将来の進路や、LC試験での受験科目の選択に役立つような知識や経験を得る場になることが期待されています。移行学年には公式カリキュラムはなく、修了試験もありません。この期間にどんなプログラムを用意するかは学校によって異なりますが、多くの学校では生徒に何か新しいこと（例えばコンピューター、演劇、外国語など）を学ぶ機会を提供しています。他には、会社の設立や校内誌の作成などのプロジェクト・ワークや、職業体験、海外との交換留学などを用意している学校もあります。移行学年は全ての中等教育機関に義務付けられたものではありませんが、現在7割以上の学校で実施されています。移行学年を選択しない生徒は、JC試験の後すぐに、2年間のLC試験準備コースに入ります。移行学年を選んだ生徒は、移行学年の後に、この2年間のLC試験準備コースに入るので、3年間の後期中等教育を受けることになります。

唐揚げの調理実習

移行学年において、日本語は基本的に選択科目ですが、とても人気があります。授業は1クラス5名から25名の少人数で行われます。履修時間は学校ごとに異なり、週1時間を6週間で終えるプログラムの学校もあれば、1年の長期にわたり週2時間のプログラムを行

和楽器を体験

っている学校もあります。

移行学年における日本語教育の公式シラバスはありませんが、教師はITE作成の「移行学年指導・教材集（Transition Year Pack）」に沿って教えることが奨励されています。これは、学習対象となっている外国語とその文化について学ぶための教材セットで、様々なアクティビティやゲーム、学習プロジェクトのアイディアなどが入っています。また日本語の読み書きについては、まず文字に親しむ第一歩としてカタカナを教えることが奨励されています。これはアイルランド独自の方法です。カタカナを使う言葉は英語に起源を持つものが多いため、生徒は学習の初期の段階から、自分が持っている言語知識を利用して、読んだり、書いたり、会話したりという実際的な活動をすることができるからです。生徒はカタカナを通して多くの日本語を理解できますし、また自分の名前を書くこともできるので、自信をつけられます。また日本に将来行くことになった際、カタカナの識字能力は一人で活動するための最初のステップになります。カタカナの学習には、イニシアティブが開発したアイルランド初の日本語出版物『Katakana Kantan』（写真参照）※4 が使われています。

書道の時間

『Katakana Kantan』

<「高校修了資格（LC）」試験に向けた日本語学習>

他の外国語と共通の枠組みに基づいたLC試験の外国語シラバスは、会話技能（communicative proficiency）、言語認識（language awareness）および文化認識（cultural awareness）の習得を中心として組み立てられています。その内容は、会話25%、聞き取り20%、読解30%および作文25%の割合となっています。

日本語は、1998年からLC試験の選択科目となりましたが、これまでの受験者は日本語を母語としていたり、日本滞在などの経験があるなど特別なバックグラウンドを持つ生徒ばかりでした。しかしながら、来る2004年6月に行われるLC試験では、アイルランドで初めて、学校で学習しただけの生徒達が日本語の試験を受けることになりそうです。彼らは、LC試験準備のためのパイロットクラスに通う生徒達の一部で、毎週土曜に日本語の授業を2時間受け、さらに休暇中に集中講義を受講することで、受験条件である2年間でおよそ140時間という学習を終えました。さらに、翌2005年度には、8クラス計80名の生徒がLC試験を受ける予定です。この学年では、土曜学級の他に、正式な時間割の一部として日本語学習が行われています。

これまでLC試験準備コースの教師達は、試験シラバスとその付録語彙集、海外の教材を使うことで授業を行ってきましたが、2004年9月からようやくLC向け教科書の利用が試験的に始まる予定です。この教科書もイニシアティブが開発したものです。

4. イニシアティブの成果と今後の課題

<生徒や教師の声>

今日までのところ、イニシアティブによる日本語教育が成功していることは確かです。イニシアティブの成功を物語るものとして、生徒や教師の言葉をいくつかご紹介します。

「日本語は実際には決して難しくありません。小学校から日本語を学んでいたら、きっとアイルランド語よりも上手くなったでしょう。アイルランド語の学習は時制や文法ばかりですが、日本語では文化についても学ぶので、とても刺激的でおもしろいです」Emma Marjoram（移行学年　16歳）

「日本語は私がこれまで学習した他の言語よりもずっと簡単です。例えば日本語の文法規則は、フランス語の

文法よりも私には納得できます。大学で理論物理学を学びたいと思っていますが、仕事で日本に行くという考えにも惹かれています」Padraig Liddy（LCパイロットクラス　17歳）

「今までアジアの文化に触れる機会がありませんでした。日本語はこれまで学んできた科目とは全く異なります。今まで言語はあまり得意ではなかったのですが、日本語は違います。今は大学で建築を学ぶとともに日本語を学ぼうと思っています」Declan Manning（LCパイロットクラス　17歳）

「今までで最もおもしろいクラスだったと思います。授業は新鮮で他と全く異なるものでした。LC準備コースでも日本語を引き続き勉強するつもりです」Ruth Gilroy（移行学年　15歳）

「私は移行学年の重要な科目として日本語を推奨しています。全く異なる文化や言語を経験する機会です。移行学年とはそういうものだと思います」Finian O'Connor（Ashbourne Community School 移行学年コーディネーター）

「イニシアティブ開始当初から日本語を教えてきました。最初は指導要領も教材も、体制も整っていない状態で、クラスの中には他に選択肢がないからという理由で日本語を取る生徒も含まれていたので、大変でした。でもこの４年間で、教材が開発されたり、教師向けワークショップが開かれたりしたおかげで、今ではだいぶ仕事が楽になってきました。移行学年の生徒にはLC準備コースにおいても日本語を学習するように呼びかけているところです。移行学年の生徒の４分の１くらいは、LC受験のためにさらに日本語を学ぶことになるでしょう。」Midori Inagaki（JDO）

＜今後の課題＞

イニシアティブ５ヵ年計画の最終年に向けた現在の主な課題は、イニシアティブ終了後もこれまで獲得してきた成果を無にしないようにすることです。このためイニシアティブの関係者は、日本語が一般の学校カリキュラムに組み込まれるよう学校や教育科学省に働きかけています。

予算削減で多くの教育部門がわずかな資金を求めてしのぎを削っている状況の中で、一般教育カリキュラムへの参加は日本語関係者にとって大きな課題です。スペイン語やイタリア語はイニシアティブ設立以前から学校で教えられていたのでいくらか基礎がありますが、日本語はほとんどゼロからの出発です。従って、この目標を達成するためには、これまで以上に、多くの時間と労力が必要です。具体的には、現在日本語教育を移行学年でのみ行っている学校に、LC準備コースの科目としても導入するよう働きかけています。

同様に、日本語教師を育成する公的なプログラムを立ち上げることも重要です。アイルランドの中等教育機関の教師となるためには、アイルランド独自のH. Dip.Ed（高等教育ディプロマ）が必要となるため、大学レベルでの日本語教師養成課程の創設が望まれています。この点については、イニシアティブは大学や関係機関と協議を行っている最中です。

2005年にイニシアティブは一度終了しますが、日本語がアイルランドの中等教育にしっかりと根を下ろし、そこから日本語教育をさらに発展させるためにも、これからが正念場となります。

※1　中等教育機関：
日本の中学校と高校を合わせて言うときの総称。

※2　中学修了資格（Junior Certificate）：
中等教育３年目の学年末に行われる国家試験で、生徒全員に受験義務がある。

※3　高校修了資格（Leaving Certificate）：
普通中等学校卒業前に行われる国家試験。学生は６科目以上を受験しなければならない。この結果によって大学への進学が決定する。

※4　『Katakana Kantan』：
本稿の著者が、作成したカタカナ習得のための教材。この開発のため、著者は国際交流基金日本語教育フェローシップを受けて来日し資料収集等を行った。（Ursula Zimmerman, 2003, The Linguistics Institute of Ireland）

『日本語教育通信』 第49号
2004年５月発行

編集・発行 独立行政法人 国際交流基金
日本語事業部企画調整課
〒107-6021 東京都港区赤坂1－12－32
アーク森ビル21F
The Japan Foundation
Planning and Coordination Div.,
Japanese - Language Dept.
（Ark Mori Bldg. 21F, 1－12－32 Akasaka
Minato-ku, Tokyo 107-6021, Japan）
TEL. 03-5562-3525　FAX. 03-5562-3498
E－Mail jfnckt @ jpf.go.jp
編集協力
財団法人 国際文化交流推進協会
Japan Association for Cultural Exchange
（ACE Japan）

（表紙イラスト：jane-tonttu）古紙100％再生紙使用